

## 學會の動き

## 日本經濟政策學會第六回大會

第六回大會は、一九五四年五月二九・三〇日の兩日、中央大學で開催されたが、こゝでは研究報告だけを、その行われた順序に従って概要を述べる。

第一日 午前の部 『自由論題』 (座長) 一橋 山中篤太郎

(1) 厚生經濟學の基礎前提と「價值自由性」の問題 中央 武藤光朗

大立 阿部源一

(2) 經濟學の政策的構造 神奈川 大熊信行

(3) 計畫經濟理論の基礎としての經營理論について 大京 靜田 均

第一日 午後の部 『共通論題』 (座長) 一橋 高橋長太郎

經濟自立の政策的課題——資本蓄積と經濟自立 大立 吉田義三

『自由論題』 武藤氏は功利主義的價值理念としての經濟的厚生がいかなる價值犠牲をもたらすか(第一に貨幣的評量による

人間關係の即物化、第二に個人主義的諸價値の毀損)そして經濟的厚生の後には、より根源的な人間性の價值理念が潜むことを論ぜられた。阿部氏は純粹理論が功利主義的個人觀、個人主義的社會觀、自由競争、私有財産制を前提として、批判の根據をこの理想的モデルにおいていることを指摘された。大熊氏は計畫經濟學が基礎に必要とする「生の營みの原理」に代謝に貫ぬかれる經營の實踐原理を解明された。

『共通論題』 高橋氏はまず蓄積の所得効果と生産力効果について投資函數の諸假定を吟味し、次に資金計畫と戦後蓄積については、投資内容、特に建設・設備・在庫を重視し、貯蓄内容の方は法人と個人とに分けて検討された。第三に政府投資の役割として、資本主義經濟において可能な經濟計畫としての投資計畫、いわゆるフィスカル・ポリシーの重要性を論ぜられた。吉田氏は、問題を三つに分け、(1)自立のための資本蓄積は産業構造再編の過程であるとすれば、自立經濟の目標たる構造如何?(2)合理的な投資の規模と配分とは何であり、それを實現するためにはいかなる条件を必要とするか?(3)當面の問題——デフレ政策の意義と限界というふうに分けて順次に論ぜられた。第一に日本經濟の發展は單にその貯蓄率のみによつてとくことはできない。外國貿易の擴大を前提乃至豫想せずには、高率な蓄積率(國家需要は別として)も、かなり高い投資の生産効果も期待しがたい。このことは革命的な技術的進歩のない限り、今後においても同様であろう。現在の日本經濟の困難は、有利

な、擴大の可能性をもった輸出産業を確立し得ていないところにある。しかし有利なもの必ずしも發展的ではないし、外國市場は多分に不安定かつ不完全である。これが貿易への依存度を限界づける。第二に、持續的に可能な貯蓄率をほぼ戦前と相等的いと假定すると、問題はそれと見合うべき投資の規模と配分とを限定する要因如何ということである。これは投資効率と國內的・國際的價格メカニズムの効果を考えねばならない。第三には、國際均衡のための消費および（または）投資の規正が、雇用および生産水準の低下（デフレ）をもたらしつか否か、ということについて検討された。

堀口氏はわが國經濟自立の目標として、第一段階は特需を入れたるの國際收支の均衡、第二段階は特需なしの國際收支の均衡を具體的に述べ、政策として、輸出を毎年一億ドル以上増大させること、このために經濟外交の推進・物價の引下・設備更新・合理化などを圖り、自給度向上のためには、食糧増産・合成纖維奨励・外航船の建造・電源開發を圖ることなどをあげられた。そしてこのために當然資本蓄積が必要であることを指摘された。ところがこの資本は戦後インフレによる強制貯蓄・米國の對日援助に頼ってきたが、自立のためには財政による蓄積・企業自身の蓄積（これには法人税の軽減・配當の制限・第三次再評價の強制及び増資・社債發行が考えられる）・個人貯蓄（これには物價安定が第一）・外資導入によって蓄積しなければなら

い。そしてこの蓄積された資本は重點的に投資がなされねばならないと論ぜられた。

以上三氏の所論に對し、大石泰彦氏（東京大學）、置鹽信雄氏（神戸大學）、伊藤善市氏（山形大學）、中村金治氏（東經大學）、目崎憲司氏（大阪大學）等から質問が行われ、活潑な討論が展開された。（この共通論題における三氏の報告は、その速記録要旨が、毎日新聞社「エコノミスト」昭和二十九年六月十二日號に掲載されている。）

第二日 午前の部 『自由論題』

〔A〕グループ

(1) 明治初年の經濟政策について

(2) 中小紡績の諸問題

(3) 纖維自給化の問題點

〔B〕グループ

(1) アメリカ帝國主義における資本輸出の問題

(2) 戦後地方都市の生活水準

(3) 農業保護政策の一批判

(4) 協同體の理論

第二日 午後の部 『共通論題』

經濟自立の政策的課題——貿易構造と經濟自立

〔座長〕

慶應義塾大學 伊東岱吉

慶應義塾大學 尾城太郎丸

立大學 狹間源三

東洋紡績 坂口元三

立大學 名和統一

立大學 岡田賢一

立大學 宮坂正治

立大學 小林政一

立大學 大門一樹

立大學 赤松 要

立大學 喜多村 浩

立大學 藤井 茂

慶應義  
塾大學 白石 孝

『自由論題』(A)グループ 尾城氏は明治一四年に始まる松方財政期に、政商から財閥への轉化が可能になり、この過程を媒介として移植近代産業と在來産業とが日本資本主義の構造の中に統一されて行くことを述べられた。狭間氏は日本紡績業における中小紡の發展が低賃金・長時間労働を基礎として行われたことを實證的に検討され、中小紡の從屬化と支配系列の必然性を論ぜられた。坂口氏は纖維自給化對策が割高産業やリスクの多い投資を助成することにより、内に國內購買力を抑止して纖維消費を引下げ、外に正常輸出の場を狭めることにならないかを検討された。

『自由論題』(B)グループ 岡田氏はアメリカ帝國主義における資本輸出の問題を第二次世界大戰以前に限定されて究明され、資本輸出の實態からアメリカ帝國主義の在り方を示された。宮坂氏は戦後松本市の消費水準の變化と消費構造の變動を、測定モデルによつて分析し、地方都市の生活水準向上には、どのような政策を考へべきかを述べた。小林氏は、アスタ1の「農業保護政策が農産物價格騰貴、輸入用船舶の不要化など悪結果をもたらす」との論を紹介された。大門氏は、社會は協同關係がなければ存立し得ずと認識し、競争を貫ぬく協同原理を述べられた。

『共通論題』 喜多村氏、まず經濟自立の概念を形式的條件と實質的條件とに分け、前者は國際收支のバランスを示し、後者

は(1)どの程度の生活水準におくかということ、(2)國內には構造的攪亂がないこと、(3)完全雇用達成を以てその内容とされた。そして構造分析の用具として、(a)輸入の決定因、(b)輸出の決定因、(c)貿易依存度、輸入品の性格、(d)貿易と國內經濟の循環、(e)國際收支の構造をあげられ、この用具を日本に適用してみると、日本の經濟循環構造は、消費の高いこと、投資が貯蓄を上廻っていること、輸入超過で消費財輸入が大なること、輸出向け消費財が減少していることなどを指摘、結局日本經濟自立の道は經濟循環構造が改められないと何をしてもうまくいかない。資本の國內における蓄積形成が先決であると結論された。

藤井氏は經濟自立の意味について、その内容を、(1)國際均衡の確立、(2)國內均衡の達成、(3)經濟發展の三點に求め、朝鮮動亂以後の日本經濟政策の展開過程に即して國內均衡達成のために國際均衡が犠牲にされた所以を跡づけ、金融引締政策の背景を明らかにし、また金融引締政策の古典的方策に限界のあることをその價格効果と輸出の二段の効果に關して説明された。ついで自立經濟の向うべき方向として經濟の發展をとり上げ、戦前戦後の日本經濟構造の變化を基底として、これを望ましい發展の方向に向けるための指標を見出さんとし、戦前の統計資料に基づいて試算した輸出産業構造指標を示し、國際均衡達成の要請をみたすものとして市場性によつてウェイトされた外貨手取率、國內均衡達成の要請をみたすものとして固定資本回轉率

(不足せる資本を最も有効に使用するという意味で)、長期發展を顧慮して勞働生産性(産業の段階に應じて勞働生産性に差がある)を掲げ、これを綜合指標化し、長期發展を重視するに従つて最後の指標に重きウェイトを附すべきことを説き、現實の日本經濟構造は戦前に比して著しく重化學工業の比重を高め、従つて上に試算した望ましい方向に轉じたと見られるが、それは外見上のことであつて、この變化した構造を維持し、更に發展させるためには、重化學工業の輸出競争力が強化されねばならぬ。然るに多くの重化學工業は十分な輸出競争力を持たず、日本輸出構成比率は工業構成率と逆である。こゝに重化學工業輸出産業における問題があるわけで、その條件として六點をあげ、かつての綿業發展の跡と對比して、問題點を明確にしようとなつた。(この部分は殆んど藤井氏自筆のレズメによる。)

白石氏は經濟自立の一般的表現を「完全雇用を維持しつゝ生活水準を高め、同時に外國の援助なくして國際收支の均衡を實現する状態」と考え、これへの政策的接近を試みられた。第一に考えられることはアメリカがインフレ政策をとつた場合であるが、この時は日本は國內的にも國際的にも輸出増進によつて均衡を達成できる。しかしこれはいわば他力本願であるから、政策的には日本の方針によつて考えるべきであらう。日本がインフレ政策をとるとどうなるか。結果的には國內均衡が達成され、國際的には入超となり不均衡である。以上二つはケインズ

#### 學會の動き

的調整である。次に日本がデフレ政策をとるとどうなるか。國際的には均衡するが、國內的には不均衡となる。これはいわば古典的調整である。

第二の場合、すなわち日本がインフレ政策をとつた場合、短期的には補整資金があるときは入超は克服できる。しかしない時は貿易統制を強化せねばならない。長期的には需要効果を考へること、構造的には資源・市場の獲得が肝要である。第三の場合、すなわち日本がデフレ政策をとつた時、統制か平價切下げによつて短期的には國內不均衡を脱しなければならぬ。長期的には供給効果、輸出効果の増加により、構造的には特殊(低廉)資源を獲得できる地域と結びつき、價格の弾力性大なる市場をもたなければならぬと論ぜられた。(以上三氏報告の速記録要旨は「エコノミスト」昭和二十九年六月十九日號に掲載されている。)

以上三氏の所論に對し、先ず北川一雄氏(名古屋大學)は「白石氏のように金融的にのみ考へてよろしいか。また藤井氏のように重化學工業を中心にして考へることは妥當であるか。更に喜多村氏が比較生産費説的に考へられたこと、日本の不均衡を構造的と長期的とに分けられたこと、收支バランス、交易條件」などの疑問を提出された。これに對する答辭は次の通りである。喜多村氏「比較生産費だけでは解決できない構造的の問題があるという點から問題を出した。長期的と構造的との分類は、戰爭の影響が短期的か長期的かを知るのに必要である。また收

支のバランスは條件つきのものである。というのは入超でも資本蓄積のためとして正當化される場合がある。更に交易條件好轉の裏には労働生産性の低下があるから交易條件を中心に考へて考へるのは危険である。」藤井氏「重化学工業化のみで産業構成高度化を示していると思へるのではないが重要と思へる。また指標は *index* であるという缺點がある。第一表最下段の指標は算術平均以外方法がなかつた。これで充分と思へてはいない。」白石氏「産業構造の分析は極めて重要だが、國際貿易を景氣循環の面からとらえてみたかつた。また平價切下げは累積的效果がでくるので條件を考へねばならず提唱はしない。」

次に太田英一氏(横濱市大)は「政策論としての立場から、技術面のみでなく、政策が實施され得るか否かを考へることが必要ではないか。また價格體系のみに依存して理論を作つてよいか。政策主體についてはどうか。自立を國內だけでやつていくには限界がある。地域的協力の面が必要なのではないか。」これに對する答辯。喜多村氏「その通りと思へる。」藤井氏「技術を主張したのはマイナス面がないから言つたのだが、重化学工業が擴充しているのに輸出がのびないのは體系的に考へねばならず、價格體系だけではできないと思へる。」白石氏「地域的協力からいふと、朝鮮動亂後第二の場合に近づいていふと思へる。」喜多村氏より藤井氏への質問「産業構造は高度化してないのではないか。消費財が多く生産財生産は弱くなつていふ。」藤井氏答辯「工業生産の内譯について量的に考へたのである。」大來

佐武郎氏(經濟審議廳)より喜多村氏への質問「消費高だが、政策としては壓縮すべきか。おさえるだけではないか。入超は今多すぎないか。また資本の蓄積は國際收支改善にプラスになるように行くべきか。蓄積量は更にふやすべきか。」藤井氏への質問「重化学工業にとられすぎるのは戦時中の慣性にならないか。」白石氏への質問「特に第三の場合に平價切下げをとりあげたのは何故か。」喜多村氏答辯「消費過剰で蓄積低く、生産財より消費財生産の比重が高い。故に壓縮すべきだ。しかし援助などある時はとめるだけでもよい。蓄積率はあげるべきである。」藤井氏答辯「その通りで、附加價値の高いものと思へる。つまり一人當り純所得が高まるから重視すべきだ。」白石氏答辯「特需が減れば供給効果を考へねばならないからである。」坂口元三氏(東洋紡)は藤井氏の統計表について質され、吉田義三氏は「輸入が生産財の時は何如。また蓄積率は審議廳によれば低くない。」と喜多村氏に質問。その答辯「國內循環の資本係數が不變なら投資にすぎない。一人當り水準ではなく、日本全體における意義としてである。」更に大來氏(經濟)は「蓄積率が低いといふのは、戦前水準に達するに不足するといふことと解する」と。藤井氏はまた滞貨率の増加も一因と指摘された。久保田高明氏(三菱經濟研究所)の白石氏への質問「特需の輸出超過があつてなお白石氏の統計ではマイナスとなつていふのは如何。またサーヴィスが除かれていふ。」答辯「特需の他に輸入金融も考へられる。サーヴィスを除いたのは二七年上半年期

まで物資特需が大きく、所得効果は物資面が大きかった。」次で更に名和統一氏(大阪市立大)より喜多村氏へ質問「過剰消費で外資が導入されても意味がない。收支均衡要因をどう考えるか。」答辯「生産構造高度化である。食うための收支アンバランスは困る。日本の生産力からみて消費が高水準である。」これについて藤井氏は「消費水準が高いといっても生活水準高となつていない。ストックも含まれているため、支出構成費は戦前と同程度である。」と附加された。討論のあと、座長赤松要氏立って、「國際物價に比して高いのをどうするか。爲替切下げが産業にどう影響するか。出血輸出は實質的圓切下げとなつて産業構造にどう影響するか。更に市場の問題など、今後進んで研究さるべき課題である。」と述べられた。これで研究報告は全部終った。

以上のように活潑な論議が行われたが、「經濟自立」を單なる經濟均衡(內的・外的)問題として、一般的に統計的に取上げ、政治的、經濟的な眞の獨立との關連においての「經濟自立」の

問題が輕視されてしまったこと、従つてまた、「經濟自立」の達成の方策を考える場合、日本のおかれている政治的諸條件が全く無視されたこと等が「共通論題」一般について云い得るであらうし、またこれらの點が「經濟自立」に關し、問題として残るであらう。然しその前提に、經濟的な問題への理解を深めて、あらゆる政策的用具を準備しておくことは極めて必要である。かゝる意味において、本大會の收穫は大きかったと思う。

(附記) かくて二日間に互る大會は出席者百七十六名を得て盛會裡に終了したが、第一日目に中央大學總長の招待晩さん會があり、その席上「學會の在り方」につき歐米の學會と比較して、酒井正三郎氏、山田雄三氏などから有益な話があった。主催校中央大學の御苦勞を多とし、御厚意を深謝して、學會報告を終る。(この報告は加藤寛(慶大)が一切の資料を集め、それによつて野田稔(明大)が執筆し、更に松尾弘(明大)が野田氏の原稿に若干の修正を加えたものである。)

(加藤寛・野田稔・松尾弘)